

市 政 を ^{ただ}質 す !

一 般 質 問

6月定例会では、13議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

スマートフォンやタブレットをお持ちの方は、右記2次元コードからもアクセスできるほか、各議員の顔写真下に掲載された2次元コードから直接、議員の映像配信をご覧いただけます。



市長の政治姿勢を伺う

Q 市長の3期12年の成果はどうか。

A 市長に就任して以来、現場主義、市民目線を第一とし、各施策の推進に全力で取り組んできた。

防災について、津波対策では、海岸堤防の整備や焼津漁港、大井川港の胸壁整備を進め、豪雨対策では、河川改修や地下貯留施設の整備に着手した。

少子化・人口減少対策では、不妊治療や産婦健診に対する支援、保育園等の保育料の無料化、子ども医療費の完全無料化など他自治体に先駆けて様々な子ども・子育て支援策に取り組んできた。

健康、医療、福祉では、新型コロナウイルス感染症拡大防止と市民の皆さまの生活支援等に取り組んできた。市立総合病院においては、最先端医療機器の導入、令和12年度中の新病院開院を目指している。また、複雑化、多様化する課題解決に向けた、困りごとマルっとサポートセンターを開設した。ふるさと納税は、約106億円



いけがやかずまさ
池谷和正
(凌雲の会)



Q 今年12月の市長選挙への4期目の出馬の意向と決意はどうか。

A 焼津市の未来を切り開いていくため、引き続き全身全霊をかけて市政運営を担っていききたいという意欲と覚悟を決めた。



令和3年に完成した
市役所本庁舎とターントフルこども館

焼津市の水道事業と水資源

Q 本市の水需要の状況は。

A 給水人口の減少や節水機器の普及などにより使用水量は減少傾向が続いている。今後も企業の環境に配慮した水のリサイクルの取り組みなどから、水需要は毎年減少すると予測している。

Q 水道施設の耐震化状況は。

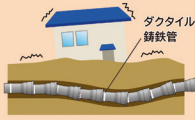
A 配水場の耐震化率は100%。

Q 管路の耐震化状況は。

A 基幹管路の耐震化率は令和4年度末で42・6%であり、全国平均の28・2%を上回っている。

焼津市では、ほとんどの基幹管路に耐久性の高い「ダクタイトル鉄管」が使われているよ！

地震で地盤が揺れても、管の継手部が柔軟に動く伸縮性と離脱防止機能を備えた耐震型の「ダクタイトル鉄管」へ計画的に更新しているよ。



ダクタイトル鉄管
令和6年広報やいづ6月15日号（防災特集号）の2ページに掲載

Q 水道事業のDXについて現在の考えは。

A 今年度人工衛星を利用した漏水



しのみやしんいち
四之宮慎一
(凌雲の会)



調査を実施する予定である。

Q 地下水の塩水化防止への対応は。

A 県が地下水の採取に関する条例を制定し、地下水の取水基準を設け、隔月で市内27か所の塩水化調査を行っている。

保護者の協力でつくる よい学びの環境

Q 本市での教員の欠員状況は。

A 4月の新学期開始時には、代替教員も含め必要な教員は確保できている。

Q 保護者対応の専門部署を設ける考えはあるか。

A 保護者が児童・生徒の学校生活

に対する連絡、問合せ、意見、要望等、まずは学校に連絡するのが自然であると考えている。学校がいつでも支えることができるように県のスクールソーシャルワーカー3名、市のスクールソーシャルワーカー3名を配置し、22校全ての小・中学校に心の教室相談員を配置している。

「女性支援新法（困難女性支援法）」 4月施行！体制の充実を

Q 新法の意義をどのように受け止めているのか。

A これまでは保護更生を目的としたものであったが、新法は女性の福祉の増進が図られ、人権の尊重や擁護、男女平等の実現に資するものと認識している。

Q 相談窓口についてはどうか。

A より安心して相談できる窓口となるよう検討を進めている。

Q 新法は女性たちの困難な問題の背景に、ジェンダーギャップの

解消が難しい社会の構造もあると分析しているが、市の見解は。

A 第4次男女共同参画プランにおいて、お互いを尊重し合い、自分らしい生き方を選択できる社会の実現に向け取り組んでいる。

産業立地の競争力に再生 可能エネルギーの活用を

Q 焼津市産業立地ビジョンでは農業と産業立地は車の両輪とうたっている。農地のソーラーシェアリングを進め、再生可能



あきやまひろこ
秋山博子
(無会派)



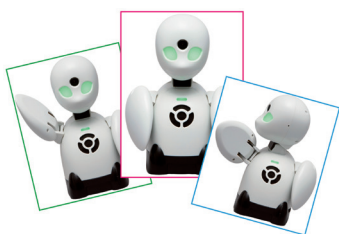
エネルギーのRE100企業などの誘致を進めてはどうか。

A 農業者の意向を踏まえた上で検討していく必要がある。

ICTを活用し難病者の 就労機会の提供を

Q 人型の遠隔操作ロボット「OriHime（オリヒメ）」のパイロットとして在宅で働く市内難病患者が新聞で紹介された。障害者雇用を検討する企業に導入を提案してはどうか。

A 今年度から誰もが安心して働きやすい雇用環境の整備を支援する制度を創設した。市内企業の様々な取り組みを支援していく。



就労や就学など、外出困難者の社会参加に活用が広がっているOriHime（画像提供：オリィ研究所）

待ったなし！ 生活困窮者が増えている現状

Q 直近5年間の生活保護受給者の推移と年代、性別の傾向を伺う。

A 生活保護受給者数は令和元年度末738人、令和2年度末794人、令和3年度末817人、令和4年度末848人、令和5年度末867人。年代と性別の傾向は高齢者になるほど増加傾向があり、性別は男女ほぼ同数である。

Q 市内で生活保護を受けている20代から50代と外国人の世帯数は。

A 20代が18世帯、30代が29世帯、40代が58世帯、50代が108世帯、外国人世帯は24世帯である。

Q 直近5年間の学用品や学校給食費、学校行事等の費用の援助を受けている就学援助認定者数は。

A 就学援助認定者数は令和元年度から861人、893人、875人、883人、865人。

Q 貧困家庭のスパイラルを抜け出すには、市としてどのように保護者に向き合い、子どもたちを守っていくのか、市で行う学習支援の具体的な取り組みは。



いしはらたかゆき
石原孝之
(無党派)



A 就学援助制度が、経済的に困っている方に対しての直接的な支援になる。それ以外では、特に生活困窮者の方をということではないが、今年度から導入したAIDリルは自分の進度に合わせて勉強ができるため、そういったことも平等に学習ができる環境だと思われる。

Q 生活困窮者を把握した後、どのような団体につないでいるか。

A 市が窓口となって対応しており、現状、生活困窮の解消のために直接支援をつなぐ団体は無い。

Q 今後、欲しいといった思いは。

A そのような団体が市内にあれば対応の幅が広がると思われる。

生活にお困りの方、まずご相談ください 生活困窮者自立相談支援事業



困ったら一人で抱え込まずに
地域福祉課へ相談を

焼津市民の個人情報保護

Q 焼津市では令和5年から個人情報漏えいに関わる4事案が立て続けに発生しているが、それを受け、職員及び委託先にどのような方針が示されているか。

A 各所属に委託先の監督を含め関連事務事業の再点検を通知した。

Q 4事案の情報は市HPで簡単に探せないが、表記方法の検討を。

A 新着情報の整理を含め分かりやすい情報の伝達を検討する。

Q 個人情報を含んだ業務を委託する場合、どのように情報漏えい防止策を求めているか。

A 目的外利用の禁止、再委託の制限、漏えい時の対応などを契約書に明記し遵守させている。

Q 市は委託先・再委託先をどのように監査しているか。

A 業務の発注責任者である所属長が、年1回実地で確認している。

Q 令和6年度「世帯家族調べ」で自主防災会に対し情報漏えい対策をどのように説明したか。

A 国の個人情報保護委員会が作成



ふじおかまさや
藤岡雅哉
(無党派)



した冊子を配布し説明した。

Q 自主防災会は「個人情報取扱事業者」として漏えいの際は個人情報保護委員会への報告義務がある。説明しているか。

A 説明せず。改めて説明する。

Q 今の「世帯家族調べ」の定義は目的外利用から個人情報漏えいを起こしやすい。定義の修正を。

A 利用目的の定義を調査研究する。

Q 自主防災会が災害発生時に参照する情報は市の責任で施錠保管する運用に変更を。

A 自主防災会に意向を調査し協議する。



災害時の被災者支援の強化を

Q 焼津市地域防災計画では、被災者生活再建支援に関する計画において「市は災害時に被災証明書の交付が遅滞なく行われるよう必要な業務の実施体制の整備に努めるものとする」と規定。被災者生活再建支援システムの導入への本市の見解は。

A 本市では地方公共団体情報システム機構が無償で提供する被災者支援システムを平成24年度に導入したが、導入後12年が経過している。能登半島地震の被災地では技術革新が進んだシステムが導入されており、派遣職員によりその有効性も確認され、本市でも新システムの導入に向けて検討していく。

Q 地域の安全と安心の確保のために、各自治会が主体となり、地元企業との災害時応援協定の締結をすることが大切。協定締結を積極的に促し、協定書作成案や、締結までのアドバイスをすることへの見解は。



かわしま かなめ
川島 要
(公明党議員団)



A 災害時の被害軽減に向けて自主防災会役員の皆さまへの事例紹介や協定書の作成、個別相談の実施など積極的に支援を行う。市の協定でも、地域支援につながる内容や締結方法を調査する。



投票所の投票環境の向上を！

Q 視覚障害の方が投票所において代理投票をする際に、係員に口頭で候補者名を伝えることに精神的に抵抗を感じる方が少なくない。投票用紙記入補助具の活用事例があるが、本市の見解は。

A 投票用紙記入補助具については先進事例を参考に導入する。

部活動の地域移行

Q 焼津市地域クラブ活動のこれまでの成果について伺う。

A 地域クラブ数、参加者数は令和4年から大きく増加しており、生徒の思いに応えるための体制が少しずつ整ってきている。

Q 課題をどう認識しているか。

A 持続可能な活動となるよう、指導者や活動場所の確保等が課題である。

Q 指導者は現在不足しているか。

A 現状では足りている。

Q では、課題として挙げた理由は。

A 将来、種目や参加生徒数が増えたときに課題になると思われる。

Q 学校外施設の減免利用等の検討状況はどうか。

A 市の施設では減免し、さらに補助金が支給できるよう進めている。

Q 競技志向型と生涯志向型のすみ分けはどう考えているか。

A 現在は生涯志向型が多い。うまくないたい生徒の希望もあり、今後は競技型クラブも必要となり、すみ分けが必要と考える。



いでてつや
井出哲哉
(凌雲の会)



官学連携

Q 大学との連携の現状と実績は。

A 包括連携協定に基づき、静岡福祉大学とは子育て、地域活性化、産業振興など地域課題解決に取り組んでいる。静岡大学、静岡県立大学、静岡産業大学とは、浜通り街並み調査やイベント等、常葉大学とは浜当目の散策マップ等、関東学院大学とは人口減少克服等の調査研究を実施した。

Q 事業評価を大学に伝えているか。

A 大学との連携事業に関連する事務事業に対し、どのような貢献や影響があるかの検証を検討し、大学へ伝えられれば良いと考える。



中学校教科書採択

Q 教科書採択までの流れや概要等について伺う。

A 採択の方法は、まず、県教育委員会が静岡県教科用図書選定審議会に採択基本方針を諮問する。選定審議会では、教科用図書専門調査委員会に調査依頼をし、その結果報告を受けて採択基本方針を決定し、県教育委員会に答申する。

県教育委員会は、採択基本方針並びに教科用図書専門調査委員会が作成した研究報告書を各市町教育委員会に示し、それらを参考に採択する教科書を決めるよう指示をする。

本市は藤枝市、島田市との3市で採択されることとされており、この3市の教育委員会が志太地区教科用図書採択連絡協議会を設置し、採択案を建議するよう依頼する。

協議会では、教科ごとに必要な専門性を有する者で組織する志太地区教科書研究委員会を設置



すずき 鈴木まゆみ
(無党派)



し、県の採択基本方針、研究報告書を基に研究するよう依頼する。連絡協議会は結果報告を受けて採択案を協議、決定し、3市の教育委員会に建議する。これを受け、採択、決議し、同意が得られたところで県教育委員会に結果報告をする。

Q 採択において意見が異なる際はどのように決めるのか。

A 採択連絡協議会規約により、委員の投票によって過半数の投票を得た教科書を選定する。



本市の治水対策

水災害対策プラン策定

Q 気候変動に伴う新たな基準で流域全体の計画として策定される水災害対策プランの内容は。

A 石脇川・高草川流域、小石川・黒石川流域、栃山川・木屋川・成案寺川流域を重点対策流域と位置づけ、今後10年で取り組む対策を県が6月上旬に公表した。東益津地区のこれまでの県への要望内容は盛り込まれているか。

A 計画的に盛り込まれている。



検証項目にある石脇川上下流工区分離工の影響で工事後は下流工区では海からの大量ゴミが浮遊している

高齢者支援の周知と拡充を

Q 外出支援に地域の協力は。

A 外出や買い物支援が広がり8団体が活動。他地域の好事例を共有し、市内に広がるよう支援する。



かわい かずや
河合一也
(凌雲の会)



Q 独り暮らし高齢者等「食」の自立支援事業の評価は。

A 利用人数は増加傾向で、健康維持と手渡し配食による安否確認が在宅生活の継続に有効である。

Q 訪問理美容サービスで出張料等の増額は検討できないか。

A 物価高騰等を鑑みて助成額の拡充を含めて拡大を検討する。

海業推進モデル地区となった本市が目指すもの

Q モデル地区に選ばれ、本市の目指すところは。

A 水産業と観光業を掛け合わせた海業の活用を検討し、民間活力のにぎわい施設整備やインバウンド対応で、所得・雇用の創出、地域全体の活性化につなげる。

Q 今年度の取り組みは。

A 国からアドバイザー支援を受け、新たな観光コンテンツ開発、渚泊、二次交通等実証実験を行う。

Q 計画策定のスケジュールは。

A 来年2月までに策定完了したい。

非常時の 災害発生時における対応

Q 通信支援の協定締結状況は。

A 株式会社NTTドコモ東海支社と本年3月21日に協定を締結した。この協定は本市が管理する用地を復旧活動の拠点として貸与し、NTTドコモは移動基地局車などの派遣、また、公共施設15か所に災害対応充電器を設置することで災害時における通信サービスの提供と迅速な復旧活動を確保する。

Q ドローンの安定した組織体制は。

A ドローン操縦の国家資格である無人航空機操縦者技能証明制度に対応していくため、令和5年3月には全国の市町村で唯一、国土交通省から登録講習機関の指定を受け、知識と技能を兼ね備えた人材育成に努めている。

小・中学校における課題

Q 今後の小・中学校の再編等についてはどう考えているか。

A 出生数から推計すると全ての小・中学校において複式学級になる



はら ぎひろかず
原崎洋一
(凌雲の会)



などの減少は見込まれないため、現段階で再編等は考えていない。

Q 東益津チャレンジはどのような教室にしようと考えているか。

A 東益津チャレンジでは豊かな自然環境を活かして、野菜づくりなどの体験活動を行うとともに、他のチャレンジ教室と同じように児童・生徒一人一人の興味、関心に応じた学習を行い、わくわくするような学びの実現を目指していく。



チャレンジ教室のようす
(写真を一部加工しています)

焼津の魅力をもPRする方法

Q 焼津本の発行についての考えは。

A 現在の冊子でPRに取り組む。

当事者の合意がない離婚後の 共同親権は強制しないで

Q DV（配偶者からの暴力）被害者置き去り、子どものためにならぬい等、反対世論が急速に広がる中、5月17日可決・成立した離婚後共同親権導入の改定民法（2年以内施行）は、父母間に真摯な合意がなく裁判所が親権の共同行使を求めれば、別居親による干渉や支配の復活等により子どもの権利や福祉を損なう危険は否定できない。第819条7項DVの「おそれがあるとき」は単独親権が位置付けられるが、児童虐待防止法とDV防止法は事実対応である。ガイドラインが出るからいいという問題ではないと思うがどうか。

A おその解釈は裁判所において適切に判断されると考える。

高齢者の健診などに無料 タクシー券を

Q 必要な方への無料タクシー券は現時点では考えていないということだがアンケートはどうか。

A まずは受診機会や受診場所を増



ふかだ 深田ゆり子
(日本共産党市議会議員団)



やす方向で考えていきたい。

合理的配慮（バリアフリー化）

Q 4月1日から改正障害者差別解消法により合理的配慮は事業者等も義務化（罰則無）となる。資料を作り合理的配慮の周知を。

A 考えていく必要がある。

Q 当事者と庁舎や公共施設点検を。各施設を利用される皆さまとの対話や現地確認などを行いなから、柔軟に対応していく。

Q ディスカバリーパーク側堤防の階段は早期に安全対策手すりを。既に海岸堤防を管理する国土交通省と、設置に関する協議を進めているところである。



ディスカバリーパーク海側にある海岸堤防のうち真ん中の階段

各議員の顔写真真下に掲載された2次元コードから直接、議員の映像配信をご覧いただけます。

健康診査実施要領の徹底を

Q 検査するまでの手順が「高齢者の医療の確保に関する法律」に沿った健康診査の詳細な健診でなかったため、平成29年度から5年間の健診事業で4781件の手順違いがあり、県の後期高齢者医療広域連合に委託料約685万円を市が返還している。現在、健康診査実施要領の徹底はできているか。

A 実施要領の徹底については、詳細な健診の手順につき、令和5年度当初、本市及び焼津医師会が一層の手順の徹底を図った結果、全ての医療機関で、令和5年度からは正しい手順で実施されていると焼津市医師会から報告を受けている。また、今年度の実施にあたって、4月25日、26日に各医療機関に対する説明会を開催し、改めて正しい手順を含め、実施要綱に則った実施の徹底を図った。

藤棚の保存を願う

Q 焼津2丁目の焼津体育館と焼津



おかだ みつまさ
岡田光正
(無党派)



中学校の間に位置する歩道の藤棚等施設の維持保全について、植栽、藤の保護育成、休憩用ベンチ、照明、施設の改善が現状必要だと伺っているがどうか。

A 藤を良好状態に保つため定期的な剪定をし、同時に必要な照度を保持している。ベンチの安全性は確認しているが、座面の色については適宜改善していく。

Q 藤棚等施設の維持保全に関する市の考えを伺う。

A 四季折々に季節感と潤いを与えていただき、良好な町並み景観を形成していくことができると考えている。



焼津体育館と焼津中学校の間にある歩道の藤棚

リニア中央新幹線工事に対する焼津市の認識

Q リニアは東海道新幹線の約4倍の電気を消費(CO₂を排出)する。国際的脱炭素の取り組みとの関係についてどう考えるか。

A J-R東海はカーボンニュートラルに向けた目標を掲げている。

Q 過去の一般質問にて、国の中間報告からトンネル掘削による中下流域の地下水量への影響は少ないということであったが、上流域には影響が大きいということを否定していない。上流域の生態系は市にとって関係ないことが。

A 国が設置したモニタリング会議の報告や議論を注視していく。

Q トンネル残土置場ツバクロの管理についての解釈は。

A 国の有識者会議では置場について、各段階で必要な見直しを行うとするJ-R東海の進め方は適切と判断できると報告している。

Q 岐阜県瑞浪市で起きた水枯れ・水位低下について、J-R東海の対応をどのように評価しているか。静岡県の求めに応じ、事象の説明



すぎた げんたろう
杉田源太郎
(日本共産党市議員団)



や対応状況を報告しており、静岡県境のボーリングに追加措置を講じることから、県では一定の対応がされたものと評価している。

Q リニア中央新幹線は焼津市にどのような効果をもたらすのか。

A 国交省の調査では「列車の停車回数が増加した場合、県外来訪者や県内の新幹線利用者の増加が見込まれ、地域に大きな経済波及効果をもたらす」と報告されている。

Q 畑薙第一ダムの土砂の堆砂率は50%で、大雨時の河川氾濫で大災害を起こすことは明らかである。流域市町への災害リスクは。

A 有識者会議では、発生土置場における環境に配慮した構造・設備計画は適切と報告されている。



畑薙ダム湖